

議案第 2 号

令和 6 年度教育行政の点検及び評価について

令和 6 年度教育行政の点検及び評価について、別添のとおり議決を求めます。

令和 7 年 8 月 4 日

鳥取県教育委員会教育長 足 羽 英 樹

令和7年8月4日

教育総務課

1 教育行政の点検及び評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、教育委員会は毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うこととされており、この度、鳥取県教育振興基本計画に定める施策項目について、別冊のとおり点検及び評価を実施しましたので、その結果を報告します。

<点検及び評価方法>

これまで点検・評価は、鳥取県教育振興計画の6つの目標と25の施策を100程度の事業計画として区分し、年度内の取組状況と成果、課題とその対応について取りまとめていたが、内容が多岐にわたり、煩雑となり、総括的な評価として多少分かりづらい面も見受けられるため、この度、6つの目標と年度ごとの重点取組事業について重点的に点検・評価を行うことで、県教育行政全体の進捗・課題を把握し、教育行政の推進により資するものとする。

※参考:教育大綱

「鳥取県教育振興基本計画」を基本として、本県教育の中期的な取組方針や毎年度の重点的な取組施策、指標を定め、毎年度施策の推進を図る。

2 点検及び評価の概要(抜粋)

(1) 全体総括

○鳥取県に誇りと愛着を持ち、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる人材を育成するため、すべての小・中・高・特別支援学校でふるさとキャリア教育に取り組んだ。その結果、「親子でおしごと体験ツアー」に多くの参加があったり、地域課題解決にかかる探究学習が広がりをみせたりした。また、鳥取県教育研究大会において児童生徒の学びの成果を発表する機会を設けるとともに県民への周知を図った。

今後もふるさとキャリア教育の充実と県内就職につながる職場体験、企業連携等を図る。

○多様な教育ニーズに応じた、誰一人取り残さない学びの創造のため、令和6年4月、県立まなびの森学園(夜間中学)が開校し、「『学ぶ』よろこび、『つながる』よろこび、『社会の中で生きる』よろこび」の実現に向けて、一人一人に寄り添う教育活動の実施に努めた。

不登校やいじめ、問題行動等の未然防止及び対応の充実を図るため、学校生活適応支援員、校内サポート教室の拡充、児童生徒等への自宅学習支援等を推進している。しかしながら、小中学校における不登校児童生徒が増加傾向にある。引き続き、市町村教育委員会及び学校との連携を密にし、不登校等の未然防止や早期発見・支援の充実を図る。

(2) 目標数値・実績の達成状況(重点取組事業)

重点取組事業の9割近く(A(達成)とB(概ね達成)合わせて)が順調に進捗

項目		評価内容			
		A	B	C	合計
1	社会全体で学び続ける環境づくり	1	—	—	1
2	主体的に学ぶ力を育む学校教育の推進	13	23	4	40
3	多様な教育ニーズに応じた誰一人取り残さない学びの創造	5	3	2	10
4	学びを支える教育環境の充実	3	—	1	4
5	生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進	—	—	—	—
6	文化、伝統、豊かな自然の継承、再発見、芸術の創造	—	—	—	—
合計		22	26	7	55

<目標を達成した主な指標(A評価)> ※括弧内は(実績/目標)

- ・「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」児童生徒の割合(小 83.6%/82% 中 76.8%/70%)
- ・「いじめが解消しているもの」の割合(82.9%/77.5%(全国))
- ・入学した高等学校に満足している高校生の割合(全日 80.9%/76.1%(前年) 定時 82.0%/76.5%(前年))

<目標を達成できなかった主な指標(C評価)>

- ・「学校の授業(数学)の内容がよく分かる」と思う生徒の割合(中 71.4%/80%)
- ・小中学校における不登校の出現率(小 2.27%/2.14%(全国)・1.74%(前年) 中 7.19%/6.71%(全国)・6.06%(前年))
- ・県立高等学校(全日制課程)の定員に対する入学者数の割合(70%を上回った高等学校は 68.2%(15校/22校))

(3) 目標ごとの評価(特に力を入れた25の施策に対する評価)

[目標1 社会全体で学び続ける環境づくり]

- 学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の導入・地域学校協働活動を推進する市町村への財政支援、地域と学校をつなぐコーディネーター養成・研修会開催による人材育成等を行った。

⇒ [評価]

公立学校における学校運営協議会設置100%を達成したほか、地域学校協働活動本部の設置割合も向上しており、学校・家庭・地域の連携・協働体制が強化された。

[課題・今後の取組]

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けて、関係者の制度に関する理解促進を図る必要がある。引き続き、研修会等による関係者の資質向上やコミュニティ・スクールと地域学校協働活動事例集を活用した好事例の継続的な発信等、学校運営協議会と地域学校協働活動の更なる充実を行っていく。

[目標2 主体的に学ぶ力を育む学校教育の推進]

- 全公立中学生と希望する小学校の6年生を対象に、英語の外部試験を実施し、得られたデータを分析して授業改善を図ってきた。

⇒ [評価]

令和6年度の中学3年生の生徒50%以上が英検3級レベルに到達した。また、日々の授業でも「使いながら英語を身に付けられる授業づくり」が浸透し、教師と生徒、生徒同士の英語でやりとりする場面が増えたことで、特にリスニング力の向上につながった。

[目標4 学びを支える教育環境の充実]

- 各高校において地元自治体と連携してそれぞれの魅力・特色のさらなる充実に取り組むとともに、県外生徒募集イベントへの参加によって県外からの入学者を増やす等、多様な価値観に触れ、切磋琢磨する環境を創出した。

⇒ [評価]

魅力化の充実に取り組むことにより、学校・地域の活性化につながっている。

[課題・今後の取組]

児童生徒数が減少する中、中山間地域の高校や専門高校を中心に、定員未充足の状況が続いている。また、これから高校無償化が実施される中で、さらに地元自治体と連携し新たな魅力の創出に取り組む必要がある。今後、社会の変化や産業界のニーズ、多様化する生徒の意向・目的を見定め、大切に、再編計画を着実に実行していく。

(4) 重点取組事業の評価

○中小高校生への地元定着促進事業 進捗状況[予定どおり]

- ① 親子でのごと体験ツアー」を東、中、西部で各1回実施し、児童と保護者計91人の参加があった。また、「ふるさとキャリア教育CMコンテスト」を実施し、全体で148作品の応募があった。
- ② 地元企業と連携して、高校生インターンシップを実施するとともに、経営者・若手社員による講座実施や企業見学を実施して、高校生に県内企業の魅力を発信した。

[今後の取組]

- ① 体験ツアーの訪問企業や開催回数を増やすなど、より多くの親子が参加できる機会を作るとともに、体験や見学の様子をホームページ等で発信する。CMコンテストの趣旨をチラシや研修会等で広く学校に周知するとともに、過去の優秀作品を積極的に情報発信する。
- ② 学校の教職員や就職支援相談員、企業とのさらなる情報共有及び連携を図るとともに、若者定住・Uターン等を専業としている団体にコーディネートを委託し、学校側に積極的にアプローチする。

○地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業・つながるひろがる高校魅力充実事業 進捗状況[予定どおり]

- ① 都市部の中学生・保護者と高校のマッチングイベント「地域みらい留学」に参加した。
(R6.6月 東京 201人、R6.7月 大阪 121人参加、R7 県外からの入学生 64人(R6 入学生 74人))
- ② 大型商業施設において、県立高校の魅力を生徒自らが発信する出張体験入学イベントを実施した。
(R6.8月 東部 約300人(学校ブース延べ約460人) 西部 約200人(学校ブース延べ約850人))

[今後の取組]

- ① 全国の中学生・保護者が入学したいと思える特色・魅力ある教育活動を推進、発信していく。
- ② より多くの中学生・保護者が参加できるイベント内容を検討する。

○部活動の地域移行推進事業 進捗状況[予定どおり]

- ① 第7回鳥取県部活動在り方検討会を開催し、今後の部活動改革の方向性や取組方策等について協議を行った。
- ② 部活動改革に係る意見交換会(市町訪問を含む)を年3回開催し、各市町の取組状況、課題や要望などを把握し、共有した。併せて市町間での情報交換や意見交換を行う機会を設けた。
- ③ 県部活動コーディネーターを配置し、関係団体、市町村等との連絡調整・指導助言等を行った。

[今後の取組]

- ① 今後も継続検討し、令和8年度以降の県の方針を盛り込んだ「鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画」の改訂に向け、在り方検討会で協議していく。
- ② 各圏域、市町訪問、全県一斉の形式で意見交換会を年3回行い、各市町の取組状況、課題や要望などを把握し、県の方針や支援の在り方を検討する。
- ③ 県コーディネーターの配置を継続し、関係団体や市町村等との連携を図り地域移行を推進する。